

教員のプロフィール

職 名	教 授
氏 名	下井康史

学 歴 等	
年 月	事 項
昭和 62 年 3 月	北海道大学法学部卒業
平成元年 3 月	北海道大学大学院法学研究科修士課程修了
平成 6 年 3 月	北海道大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
平成 6 年 9 月	博士（法学）（北海道大学）

職 歴	
年 月	事 項
平成 6 年 4 月	北海道大学法学部助手
平成 8 年 4 月	鹿児島大学法文学部助教授
平成 15 年 10 月	新潟大学法学部助教授
平成 16 年 4 月	新潟大学大学院実務法学研究科助教授
平成 19 年 4 月	新潟大学大学院実務法学研究科教授
平成 23 年 9 月	筑波大学大学院ビジネス科学研究科（法曹専攻）教授
平成 25 年 10 月	千葉大学大学院専門法務研究科教授

最 近 の 主 な 研 究 業 績			
著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
著書			
1. 川上宏二郎先生古稀記念論文集『情報社会の公法学』	共著	H14.8	信山社 「公務員制度の射程--フランス 公役務理論と官吏概念--」(49-75 頁)
2. 『欧米の公務員制度と日本の公務員制度』	共著	H15.3	財団法人 ILO 協会 「フランス公務員法制の概要-- 任用・昇進システムを中心に--」 (30-37 頁)
3. 北村喜宣＝福士明＝下井康史『産廃法談』	共著	H16.8	環境新聞社 第 1 章 2 (16～21 頁)、同 5 (36 ～43 頁)、第 3 章 2・3 (82～97 頁)、第 4 章 3・4 (118～132 頁)、 第 5 章 3 (148～155 頁)、第 6 章 1 (166～171 頁)、同 3 (182～187 頁)
4. 小早川光郎＝高橋滋編『詳解改正行政事件訴訟法』	共著	H16.9	第一法規「仮の義務付けおよび仮 の差止め」(225-254 頁)
5. 西尾勝編著『自治体デモクラシー改革』	共著	H17.1	ぎょうせい「情報公開・個人情報 保護制度の発展」(253-263 頁)、 「条例による諮問型住民投票制 度の発展」(279-288 頁)
6. 石川敏行＝藤原静雄＝大貫裕之＝大久保規子＝下 井康史『はじめての行政法』	共著	H19.4	有斐閣 第 3 章 (61-113 頁)

7. 畠山武道＝下井康史編『はじめての行政法』	共著	H21.9	三省堂 第1講（1～8頁）、第2講（9～18頁）、第3講（19～31頁）、第5講（39～50頁）、第23講（199～210頁）
8. 石川敏行＝藤原静雄＝大貫裕之＝大久保規子＝下井康史『はじめての行政法（第2版）』	共著	H22.4	有斐閣 第3章（57-113頁）
9. 高橋滋＝斎藤誠＝藤井昭夫編著『条解行政情報関連三法』（弘文堂）	共著	H23.10	弘文堂 「第5条（行政文書の開示義務）柱書・第1号本文」（245-270頁）、 「第14条（保有個人情報の開示義務）柱書・第1号・第2号本文」（589-596頁）
10. 畠山武道＝下井康史編著『はじめての行政法（第2版）』	共著	H24.9	三省堂 第1講（1～8頁）、第2講（9～18頁）、第3講（19～30頁）、第5講（39～50頁）、第23講（203～214頁）
11. 高橋滋編集代表『【シリーズ自治体政策法務講座2】執行管理--法令の解釈・運用、行政評価、住民参加』	共著	H25.1	ぎょうせい 「個人情報保護・情報公開と自治体行政--個人情報保護条例における死者情報、情報公開条例における公務員氏名」（103-134頁）
12. 石川敏行＝藤原静雄＝大貫裕之＝大久保規子＝下井康史『はじめての行政法（第3版）』	共著	H25.12	有斐閣 第3章（65頁～125頁）
13. 高橋信隆＝亘理格＝北村喜宣編『環境保全の法と理論』	共著	H26.4	北海道大学出版会 「公共事業と環境保全」（373～389頁）
14. 石川敏行＝藤原静雄＝大貫裕之＝大久保規子＝下井康史『はじめての行政法（第3版補訂版）』	共著	H27.4	有斐閣 第3章
論文			
1. 公務員法と労働法の距離—公務員身分保障のあり方について	単著	H14.12	日本労働研究雑誌2002年12月号 21-30頁
2. フランスにおける公務員の不利益処分手続（一） （二）—人事記録閲覧手続から防御権の法理へ—	単著	H15.3,10	北大法学論集54巻1号1-54頁、 54巻4号1097-1146頁
3. 廃棄物関係条例のあり方について	単著	H15.7	月刊自治フォーラム2003年7月号 17-22頁
4. 公務員の勤務形態多様化政策と公法理論	単著	H16.4	日本労働法学会誌103号36-51頁
5. 公務員の守秘義務	単著	H16.9	行政法の争点（第3版）188-189頁
6. フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化 （上）（下）—地方公務を中心に—	単著	H17.3,5	自治研究81巻3号50-65頁、81巻6号109-131頁
7. 行政法における公務員倫理法の位置づけ	単著	H19.8	日本労働研究雑誌2007年8月号 47-53頁
8. 期限付任用公務員の更新拒否をめぐる行政法上の理論的問題点—「公法」関係論と任用「処分」論の検討—	単著	H19.11	日本労働法学会誌110号132-145頁
9. L'éthique des agents publics de l'Etat au Japon, Rapports	単著	H19.12	ICCLP Publications No.10, 2007,

japonais pour le XVIIème Congrès international de droit comparé (Utrecht, 16-22 juillet 2006)			p. 241- p. 247.
10. 公務員の団体交渉権・協約締結権……制度設計における視点の模索	単著	H20.6	季刊労働法 221 号 88-105 頁
11. 人事評価システムにおける制度的工夫について (試論)	単著	H20.8	地方公務員月報平成 20 年 8 月号 2-15 頁
12. フランス法の視点から一法令規律の仕組みと組合参加の制度	単著	H23.12	ジュリスト 1435 号 41-48 頁
13. 平成 13 年第二期地方分権改革の意味・意義・課題	単著	H24.4	社会保障法 27 号 5-20 頁
14. 地方公務員制度における新たな労使関係の構築に向けて (覚書) —総務省「地方公務員制度改革について (素案)」を素材として—	単著	H24.6	地方公務員月報平成 24 年 6 月号 2-21 頁
15. 「処分性」拡張と処分性概念の変容	単著	H25.9	法律時報 85 巻 10 号 11-16 頁
16. 公務員法における法律・条例事項と協約事項—公法学の視点から	単著	H25.10	日本労働法学会誌 122 号 77-85 頁
17. 公務員——この特殊な労働者に及ぶべき法的規律について	単著	H25.10	公法研究 75 号 176-187 頁
18. 公務員の守秘義務	単著	H26.9	「行政法の争点」72-73 頁
研究ノート			
1. 情報公開条例における公務員氏名の取扱	単著	H15.7	鹿児島大学法学論集 37 巻 1・2 合併号 157-192 頁
判例評釈・解説			
1. 公務員の退職願の撤回	単著	H11.3	行政判例百選Ⅱ〔第 4 版〕(別冊ジュリスト 151 号) 284-285 頁
2. 酒類販売業免許の審査基準	単著	H11.6	平成 10 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1157 号) 34-36 頁
3. 労災就学援護費支給打切り決定の処分性—中央労基署長 (労災就学援護費) 事件	単著	H12.3	社会保障判例百選〔第 3 版〕(別冊ジュリスト 153 号) 124-125 頁
4. 沖縄総合事務局総務部庶務課の出勤簿公開請求事件	単著	H14.6	季報情報公開 5 号 16-17 頁
5. 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律五条二項・三項に基づき公安調査庁が取得した文書に対する開示請求事件	単著	H14.9	季報情報公開 6 号 23-25 頁
6. 地方公務員の勤務評定報告書	単著	H14.12	季報情報公開 7 号 11-14 頁
7. 首都機能移転誘致事業関係委託業務契約文書	単著	H15.3	季報情報公開 8 号 19-22 頁
8. 情報公開条例に基づく口座情報非開示決定の取消判決に対する上告受理申立て	単著	H15.6	法学教室 273 号 114-115 頁
9. 議長の除名処分の知事審決による取消し	単著	H15.10	地方自治判例百選 (第 3 版) (別冊ジュリスト 168 号) 206-207 頁
10. 長の退職申出の撤回	単著	H15.10	地方自治判例百選 (第 3 版) (別冊ジュリスト 168 号) 226 頁
11. 助役退職の形式	単著	H15.10	地方自治判例百選 (第 3 版) (別冊ジュリスト 168 号) 226 頁
12. 障害者雇用率未達成企業一覧等	単著	H15.12	季報情報公開 11 号 18-20 頁
13. 保育士試験解答用紙開示請求事件	単著	H16.3	季報情報公開 12 号 15-17 頁
14. 宗像市焼却炉設置計画廃止勧告処分無効事件	単著	H16.5	環境法判例百選 (別冊ジュリスト 171 号) 134-135 頁
15. 土木事務所等所属職員の出勤簿	単著	H16.7	季刊情報公開 13 号 30-34 頁

16. 知事交際費の相手方氏名等と情報不開示事由の該当性	単著	H16.9	民商法雑誌 130 巻 4・5 号 896-904 頁
17. 鹿児島県庁食糧費関係文書	単著	H16.9	季報情報公開 14 号 29-32 頁
18. 職務専念義務を免除されて第三セクターに派遣された県職員への給与支出に関する県知事及び第三セクターの責任（最一判 16・1・15）	単著	H16.12	判例時報 1870 号（判例評論 550 号）171-175 頁
19. 東海環状自動車道関連環境影響評価書等	単著	H16.12	季報情報公開 15 号 22-25 頁
20. 市出資法人から同法人代表取締役としての市長に宛てて送付された取締役会招集通知書	単著	H17.3	季報情報公開 16 号 26-29 頁
21. 三重県紀伊長島町水道水源保護条例事件最高裁判決について一条例の適法性判断基準と自治体の行政指導義務一	単著	H17.5	地方自治職員研修平成 17 年 5 月号 20-22 頁
22. 申請書類の受取り拒否が違法とされた事例	単著	H17.6	北村喜宣編『産廃判例を読む』（環境新聞社）50-55 頁（初出・平成 15 年）
23. 欠格要件を理由とする業許可取消が適法とされた事例	単著	H17.6	北村喜宣編『産廃判例を読む』（環境新聞社）89-94 頁（初出・平成 16 年）
24. 議会の議事内容が収録された録音テープの公開請求対象性	単著	H17.6	季報情報公開・個人情報保護 17 号 16-19 頁
25. 労働基準監督署に届け出られた労働基準法 36 条 1 項の協定（いわゆる 36 協定）	単著	H17.9	季報情報公開・個人情報保護 18 号 20-23 頁
26. 「木くず」判決について	単著	H17.12	いんだすと 218 号 20-23 頁
27. 司法試験第二次試験成績情報の本人開示請求	単著	H17.12	季報情報公開・個人情報保護 19 号 43-46 頁
28. 訴状に記載された訴訟当事者等の個人情報の公領域情報該当性	単著	H18.3	季報情報公開・個人情報保護 20 号 34-37 頁
29. 公務員の退職願の撤回	単著	H18.5	行政判例百選 I（第 5 版）（別冊ジュリスト 181 号）268-269 頁
30. 病院開設中止勧告・病床削減勧告の処分性	単著	H18.6	平成 17 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1313 号）47-49 頁
31. 公安調査官調査活動費の公安情報該当性に関する司法審査の在り方	単著	H18.6	季報情報公開・個人情報保護 21 号 27-30 頁
32. 個人情報保護条例に基づく国民健康保険診療報酬明細書（レセプト）訂正請求	単著	H18.9	季報情報公開・個人情報保護 22 号 31-34 頁
33. 期限付任用公務員の任用更新拒否一国立情報学研究所事件・東京地判平 18.3.24 判時 1929 号 109 頁、判タ 1207 号 76 頁一	単著	H18.11	日本労働法学会誌 108 号 234-242 頁
34. 政治資金収支報告書の要旨公表前にその開示を求めるための訴訟形式	単著	H20.3	季報情報公開・個人情報保護 28 号 34-38 頁
35. 期限付任用公務員の不再任用一法人情報・システム研究機構(国情研) 事件	単著	H20.4	平成 19 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1354 号）238-240 頁
36. 労災就学援護費支給打ち切り決定の処分性一中央労基署長（労災就学援護費）事件	単著	H20.5	社会保障判例百選（第 4 版）（別冊ジュリスト 191 号）124-125 頁
37. 小学校廃止条例を争う訴訟形式(宇都宮地判 H17.8 月 10 日)	単著	H20.5	法と実務 vol.7 185-191 頁
38. 36 協定（労働基準法 36 条 1 項の協定）に関する届	単著	H20.12	季報情報公開・個人情報保護 31

出文書＜東京地判平成 20 年 4 月 22 日＞			号 29-34 頁
39. 非常勤職員報酬等の支給と給与条例主義	単著	H22.4	平成 21 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1398 号）48-49 頁
40. 欠格要件該当を理由とする収集運搬業の一律自動的許可取消処分が適法とされた事例	単著	H22.5	北村喜宣編著『産廃判例が解る』（環境新聞社）138-143 頁（初出・H19）
41. 野菜くずが産業廃棄物に当たるとされ、業許可業者への再委託を理由とする業許可取消処分が適法とされた事例	単著	H22.5	北村喜宣編著『産廃判例が解る』（環境新聞社）122-123 頁（初出・H21）
42. 宗像市焼却炉設置計画廃止勧告処分無効事件	単著	H23.10	環境法判例百選（第 2 版）（別冊ジュリスト 206 号）122-123 頁
43. 公務員の退職願の撤回	単著	H24.10	行政判例百選 I（第 6 版）（別冊ジュリスト 211 号）274-275 頁
44. 取消訴訟提起後の事情変更と訴えの利益	単著	H25.3	法学教室 390 号別冊付録判例セレクト H24〔Ⅱ〕8 頁（法学教室編集室編判例セレクト 2009-2013Ⅱ（2015 年）49 頁所収）
45. 職務命令・通達の適法性	単著	H25.6	地方自治判例百選（第 4 版）（別冊ジュリスト 215 号）132-133 頁
46. 長の退職申出の撤回	単著	H25.6	地方自治判例百選（第 4 版）（別冊ジュリスト 215 号）225 頁
他 2 件			
解説			
1. これからの最終処分場設置許可手続き	単著	H12.3	いんだすと 158 号 26-29 頁
2. 行政訴訟改革について	単著	H13.11	財団法人法律研究財団ニューズレター第 11 号 5-6 頁
3. 産業廃棄物行政と情報公開	単著	H14.2	いんだすと 17 巻 2 号 10-13 頁
4. 法科大学院教育と全国条例データベース	単著	H14.3	法律時報 74 巻 3 号 23-25 頁
5. 行政事件訴訟法の改正	単著	H17.8	法学セミナー平成 17 年 8 月号 34-37 頁
6. 第 37 条の 5	単著	H18.3	行政訴訟実務研究会編『自治体法務サポート行政訴訟の実務(追録 3 号)』（第一法規、追録）1031-1041 頁
7. 独立行政法人等個人情報保護法と医療情報	単著	H19.1	医用画像情報学会雑誌 Vol. 23 No. 5 126-129 頁
8. 公務員制度改革と 4 つの基本原則	単著	H19.5	地方自治職員研修平成 19 年 5 月号 11-12 頁
9. 公法系科目〔第 2 問〕（行政法）	単著	H20.10	中央大学真法会編『新司法試験論文式問題と解説〔平成 20 年度〕』50-55 頁
10. 第 37 条の 5	単著	H21.4	行政訴訟実務研究会編『自治体法務サポート行政訴訟の実務(追録 17 号)』（第一法規）1031-1055 頁
11. 公法系科目（2）行政法	単著	H21.11	ロースクール研究 No.14（2009 年 11 月号）21-27 頁

12. 行政法演習	単著	H22.4 ～ H23.3	法学教室 355 号 118-119 頁、356 号 154-155 頁、357 号 158-159 頁、358 号 148-149 頁、359 号 138-139 頁、360 号 146-147 頁、361 号 122-123 頁、362 号 136-137 頁、363 号 122-123 頁、364 号 140-141 頁、365 号 134-135 頁、366 号 124-125 頁
13. 公法系科目 (2) [行政法]	単著	H22.10	ロースクール研究 16 号(平成 22 年 10 月号) 21-28 頁
14. 公法系科目 (2) [行政法]	単著	H23.11	ロースクール研究 18 号 20-25 頁
15. 行政機関個人情報保護法 8 条～11 条、同法 46 条～49 条、独立行政法人等個人情報保護法 8～11 条、同法 46 条～48 条	単著	H25.9	右崎正博＝多賀谷一照＝田島泰彦＝三宅弘編『新基本法コンメンタール情報公開法・個人情報保護法・公文書管理法（情報関連 7 法）』（日本評論社）288-298 頁、355-357 頁、375-380 頁、416-417 頁
16. 第 37 条の 5	単著	H26.6	行政訴訟実務研究会編『自治体法務サポート行政訴訟の実務(追録 40 号)』（第一法規、追録）1031-1049 頁
他 37 件			
座談会・対談			
1. 金井利之＝榊原秀訓＝下井康史＝宮脇淳＝人見剛「日本における NPM と行政法学の課題」	共著	H18.7	法律時報 78 巻 9 号 4-25 頁
2. 下井康史＝杉本裕明＝田中充＝北村喜宣「企業と行政の環境コンプライアンス」	共著	H18.7	環境条例四季報 12 号 2-11 頁
3. 島田陽一＝下井康史「<対談>公務員制度改革と公務関係の法的性格—労働法学と行政法学の対話—」	共著	H22.9	季刊労働法 230 号 85-110 頁
書評			
1. 淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念『環境法学の挑戦』大塚直・北村喜宣編日本評論社	単著	H14.8	エコクリップ 14 号 18 頁
2. 政策法務能力向上を目指す自治体職員の本読書津軽石昭彦＝千葉実『青森・岩手県境産業廃棄物不法投棄事件』	単著	H16.3	自治実務セミナー43 巻 3 号 57 頁
3. 早川征一郎＝松尾孝一著『国・地方自治体の非正規職員』	単著	H17.4	大原社会問題研究所雑誌 679 号(2015 年) 91-95 頁
翻訳			
1. (仏語邦訳) クリスティアン・ドゥブイ(Christian DEBOUY)「フランスの地方分権」 他 2 件	単著	H10.3	北大法学論集第 48 巻第 6 号 1440-1474 頁
報告書			
1. フランスにおける地域開発事業と住民参加手続	単著	H11.4	財団法人第一住宅建設協会調査研究報告書総頁 312 頁
2. 内閣府第 20 次国民生活審議会個人情報保護部会『諸外国等における個人情報保護制度の運用実態に関する検討委員会・報告書』	共著	H19.1	フランス (46-73 頁)、OECD (105-111 頁)
3. 諸外国教員給与研究会『諸外国の教員給与に関する	共著	H19.1	フランス (175-212 頁)

調査研究 報告書』（文部科学省委託調査研究）			
4. 内閣府第 21 次国民生活審議会個人情報保護部会『諸外国等における個人情報保護制度の実態調査に関する検討委員会・報告書』	共著	H20.3	フランス（84-111 頁）
5. 財自治総合センター『諸外国の地方公務員の給与決定に関する調査研究会報告書』	共著	H24.3	フランス（24-42 頁）
6. 財自治総合センター『諸外国の地方公務員の給与決定に関する調査研究会報告書』	共著	H25.3	フランス（34-60 頁）
7. 財自治総合センター『諸外国の地方公務員の給与決定に関する調査研究会報告書』	共著	H27.3	フランス（107-129 頁、166-178 頁）
ロースクール教材			
1. 芝池義一＝高木光編『ケースブック行政法』	共著	H16.4	弘文堂 第 12 章原告適格（216-244 頁）
2. 芝池義一＝高木光編『ケースブック行政法（第 2 版）』	共著	H17.4	弘文堂 第 1 章行政立法と条例（1-27 頁）
3. 芝池義一＝高木光編『ケースブック行政法（第 2 版 補訂版）』	共著	H18.3	第 1 章行政立法と条例（1-27 頁）
4. 高木光＝稲葉馨編『ケースブック行政法（第 4 版）』	共著	H22.3	弘文堂
5. 稲葉馨＝下井康史＝中原茂樹＝野呂充『ケースブック行政法（第 5 版）』	共著	H26.3	弘文堂

学会及び社会における活動等	
年 月	事 項
平成元年 10 月	日本公法学会（現在に至る）
平成 16 年 6 月	環境法政策学会（現在に至る）
平成 17 年 10 月	日本労働法学会（現在に至る）
平成 22 年 5 月	日本社会保障法学会（現在に至る）
平成 13 年 3 月	鹿児島県串木野市情報公開審査会委員（～平成 15 年 9 月）
平成 13 年 3 月	鹿児島県串木野市個人情報保護審査会委員（～平成 15 年 9 月）
平成 13 年 10 月	鹿児島県阿久根市情報公開審査会委員（～平成 15 年 9 月）
平成 14 年 4 月	有斐閣「判例六法」編集協力者（現在に至る）
平成 15 年 10 月	新潟県産業廃棄物適正処理制度専門家会議委員（～平成 17 年 3 月）
平成 15 年 10 月	総務省国地方係争処理委員会専門委員（現在に至る）
平成 15 年 1 月	日本労働組合総連合会公務員制度改革に関する研究会委員（～平成 16 年 6 月）
平成 16 年 4 月	新潟県新潟市情報公開・個人情報保護審査会委員（～平成 17 年 3 月）
平成 17 年 2 月	新潟市産業廃棄物適正処理推進制度専門家会議委員（～平成 17 年 10 月）
平成 17 年 10 月	財日弁連法務研究財団「改正行政事件訴訟法の検証～行政訴訟の活性化に関する研究会」研究員（～平成 19 年 3 月）
平成 17 年 10 月	財日本産業廃棄物処理振興センター欠格要件の在り方検討会委員（～平成 19 年 3 月）
平成 18 年 2 月	財行政管理研究センター諸外国における個人情報保護制度の整備及び運用状況等に関する調査研究委員会委員（～平成 18 年 10 月）
平成 18 年 2 月	人事院災害補償研究会委員（～平成 19 年 3 月）
平成 18 年 2 月	新潟県不当取引行為調査会議構成員（～平成 23 年 12 月）
平成 18 年 3 月	人事院公務労働に関する勉強会構成員（現在に至る）
平成 18 年 4 月	新潟県市町村総合事務組合情報公開・個人情報保護審査会委員長（～平成 26 年 3 月）
平成 18 年 9 月	国立教育政策研究所諸外国の教員給与に関する調査研究会研究協力者（～平成 19 年 3 月）
平成 18 年 10 月	内閣府諸外国等における個人情報保護制度の運用実態調査検討委員会委員（～平成 19 年 2 月）
平成 18 年 10 月	新潟市自治基本条例検討市民委員会委員（～平成 19 年 3 月）

平成 19 年 4 月	新潟市情報公開・個人情報保護審査会（平成 21 年 4 月より会長代理）（～平成 25 年 3 月）
平成 19 年 8 月	新潟県上越市入札監視委員会委員長（～平成 21 年 7 月）
平成 19 年 10 月	新潟県不法投棄対策懇談会（～平成 20 年 3 月）
平成 19 年 12 月	日本公法学会総会テーマ企画委員会委員（～平成 21 年 11 月）
平成 20 年 1 月	財日本産業廃棄物処理振興センター欠格要件の在り方検討会委員（～平成 21 年 3 月）
平成 20 年 3 月	新潟県政府調達苦情検討委員会委員（～平成 25 年 12 月）
平成 20 年 6 月	公務公共サービス労働組合協議会公務・公共部門の団体交渉制度の在り方に関する研究会委員（～平成 20 年 10 月）
平成 20 年 7 月	内閣府諸外国等における個人情報保護制度の実態調査に関する検討委員会委員（～平成 21 年 3 月）
平成 21 年 4 月	新潟市情報公開制度運営審議会会長（～平成 23 年 3 月）
平成 22 年 1 月	総務省消防職員の団結権のあり方に関する検討会委員（～平成 22 年 12 月）
平成 22 年 5 月	環境省使用済小型家電からのレア金属の回収及び適正処理に関する研究会委員（～平成 25 年 3 月）
平成 22 年 10 月	新潟市文書館整備検討委員会委員（～平成 25 年 3 月）
平成 22 年 10 月	環境省レア金属リサイクルに係る法制化検討会委員（～平成 25 年 3 月）
平成 23 年 6 月	中央環境審議会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会委員（～平成 25 年 3 月）
平成 23 年 6 月	財自治総合センター諸外国の地方公務員の給与決定に関する調査研究会委員（～平成 25 年 3 月）
平成 24 年 6 月	環境省利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る検討会委員（～平成 24 年 9 月）
平成 24 年 9 月	総務省地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議委員（～平成 24 年 10 月）
平成 25 年 4 月	内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員（現在に至る）
平成 25 年 8 月	「（仮称）千葉県ヤード設置適正化条例」検討会議委員（～平成 26 年 1 月）
平成 25 年 10 月	日本公法学会理事（現在に至る）
平成 25 年 11 月	衆議院内閣委員会参考人
平成 25 年 11 月	千葉県政策法務アドバイザー（現在に至る）
平成 26 年 4 月	千葉市個人情報保護審査会委員（現在に至る）
平成 26 年 5 月	千葉県佐倉市大学等の誘致に関する懇話会委員（～平成 27 年 1 月）
平成 26 年 6 月	（財）自治総合センター地方公務員の給与決定に関する調査研究会（座長代理）（～平成 27 年 3 月）
平成 26 年 7 月	総務省「行政機関等が保有するパーソナルデータに関する研究会」構成員（～現在に至る）
平成 26 年 10 月	千葉県情報公開審査会委員（～現在に至る）
平成 26 年 12 月	中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会委員（～現在に至る）
平成 27 年 1 月	千葉県浦安市情報公開・個人情報保護審査会委員（～現在に至る）
他 21 件	